

大企業の内部留保急増 425兆円

前年度から22兆円増 従業員賃金は減

安倍政権で1.28倍

財務省が9月3日発表した2017年度の法人企業統計によると、大企業（金融・保険業を含む、資本金10億円以上）の内部留保が425・8兆円となりました。16年度より22・4兆円増えました。第2次安倍晋三政権が発足した12年度から1・28倍に増えました。一方、従業員の賃金は575万1000円と16年度に比べ5万4000円の減額です。12年度と比べても1・03倍にとどまりません。この間の物価上昇と合わせると実質減少です。

16年度と17年度比較



経済のゆがみ進行

共産党・小池書記局長が指摘



日本共産党の小池晃書記局長は、国会内で記者会見し、大企業の内部留保が過去最高となったことについて、「利益が賃金に回らず、役員報酬や内部留保、配当に回っている」として「非常に重大な問題だ」と指摘しました。小池氏は、第2次安倍政権発足時（12年度）以降の大企業の利益が2.3倍に急増しながら、従業員1人当たりの給与は16年度比で減少し、一方で、役員報酬や内部留保が増えていることを指摘し「経済のゆがみが進行している」「こういう中で消費税の増税を行えばますます経済のゆがみが深刻になっていく」と述べました。

消費税10%許すな!!

「大幅賃上げを」 声をあげよう

低いままの賃金、そして減る年金など、都民の毎日のくらしは、ほんとうに大変です。消費税の10%増税など論外です。今こそ賃金の大幅な引き上げをはじめ、国民生活を豊かにする経済政策に転換すべきです。ご一緒に声をあげましょう。



参議院議員（東京選挙区選出）

きらよしこ

吉良よし子

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2018年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

大企業の 内部留保急増

425兆円

前年度から22兆円増 従業員賃金は減

安倍政権で1.28倍

財務省が9月3日発表した2017年度の法人企業統計によると、大企業（金融・保険業を含む、資本金10億円以上）の内部留保が425・8兆円となりました。16年度より22・4兆円増えました。第2次安倍晋三政権が発足した12年度から1・28倍に増えました。一方、従業員の賃金は575万1000円と16年度に比べ5万4000円の減額です。12年度と比べても1・03倍にとどまりません。この間の物価上昇と合わせると実質減少です。

16年度と17年度比較



経済のゆがみ進行

共産党・小池書記局長が指摘



日本共産党の小池晃書記局長は、国会内で記者会見し、大企業の内部留保が過去最高となったことについて、「利益が賃金に回らず、役員報酬や内部留保、配当に回っている」として「非常に重大な問題だ」と指摘しました。小池氏は、第2次安倍政権発足時（12年度）以降の大企業の利益が2.3倍に急増しながら、従業員1人当たりの給与は16年度比で減少し、一方で、役員報酬や内部留保が増えていることを指摘し「経済のゆがみが進行している」「こういう中で消費税の増税を行えばますます経済のゆがみが深刻になっていく」と述べました。

消費税10%許すな!!

「大幅賃上げを」 声をあげよう



参議院議員（東京選挙区選出）

きらよしこ

吉良よし子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2018年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党